

習近平訪米と米中関係の行方

松田康博

(東京大学東洋文化研究所教授)

二〇一五年九月に習近平国家主席が訪米し、オバマ大統領との首脳会談を行った。この訪米と昨今の米中関係の展開をどのように評価すべきであろうか。習近平にとって、二度目の訪米であるが、今回は初の公式訪問であり、シアトルでビジネス界のリーダー達と面会し、ワシントンDCでの首脳会談を行ってから、ニューヨークの国連総会に出席するという入念さであった。



中国国内では、いつものように、アメリカに歓迎され、大成功したという宣伝がなされたが、実態は異なる。まず、人気の高いフランシスコ・ローマ法王の訪米と日程が重なり、アメリカ国内で習近平訪米の扱いは小さかった。首脳会談後の記者会見でも、二人は終始硬い表情であった。中国側の熱心さに比べ、アメリカでの扱いは冷たく、共同コミニケも発表されず、重要課題で米中間の齟齬が目立つ訪問となった。

経済的には相互依存関係にあるものの、米中両国が戦略レベルで競争関係にあることがこの根本的原因である。中国が重視する「新型大国関係」について、中国が国内で一方的に宣伝をしているが、今回アメリカはこのスローガンをほぼ無視している。「新型大国関係」の核心は、アメリカが中国の核心的利益を尊重して干渉しないことにあるが、アメリカはもはやそんなレトリックに付き合う気がないのである。

前向きな成果もある。今回の首脳会談で、気候変動に関して、習近平は基金の設立をオバマに伝えた。また、両国はサイバーセキュリティの分野で、一定の合意をした。ただし、これは事前に米側が具体的な会社名を挙げて制裁を示唆したことで初めて可能となったらしい。またいつも通り、人権問題についてはほとんど平行線のままであった。

そもそも、習近平訪米前後で、オバマ政権は中国の嫌がることを連発した。環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉に関して、オバマは「中国のような国が貿易のルールを決めてはならない」と名指しで提起し、十月には各国と基本合意にこぎ着けた。またオバマ政権は、九月三日に北京で行われた「反ファシズム戦争勝利七〇周年記念行事」の軍事パレードに、韓国の朴槿恵大統領が参加しないよう働きかけた。

南シナ海問題での齟齬はさらに深刻だ。アメリカは「航行の自由」確保のため、中国が埋め立てた人工島一二カイリ内の水域に艦艇を入れると宣言し、実施した。中国は反発を強めているが、訪米に先立ち、アラスカの領海を中国海軍艦艇が通過したことに注目すべきである。中国はこの「挑発」によりアメリカを怒らせて、米国の「ダブルスタンダード」を証明しようとしたらしい。しかし、米国は自国領海の外国艦艇の無害通航を認めていて、問題視しなかった。このため、逆に自国の領海で無害通航を認めないのに、アメリカの領海で無害通航をするという中国のダブルスタンダードの方が目立ってしまった。

結局、中国は領海内では通知なしの無害通航を認めないという原則を変えないまま、人工島の「領海内無害通航」に関しては強制排除などの対抗策を取らないという決断をせざるをえなくなった模様である。しかしアメリカの立場は埋め立てられた岩礁の周囲は「領海ではなく、公海と同じ」というものであるから、(単に通過するだけの)無害通航ではなかった。今回中国の対応は追跡と追尾にとどまった。今後の動向次第であるが、中国がより過激な対抗措置をとる可能性は否定できず、不測の事態が懸念される。

ただし、今の中国にアメリカと衝突する余裕などない。アメリカ経済が立ち直りつつある一方で、成長減速や株価急落に見られるように、中国経済にかつての勢いはない。今回の訪米でも、アメリカへの配慮が目立った。ボーイング社から三百機の航空機を購入すると発表したり、国内で利用を認めていないフェイスブックのザッカーバーグ最高経営責任者と会い、解禁を示唆したりしている。

経済だけではない。反腐敗闘争で拘束された胡錦濤の元側近である令計画の弟、令完成は、兄の身の安全を図るため、多数の機密書類を持ち出してアメリカに逃亡したとされる。弱みを握られ、中国がアメリカに対して強気に出にくい状況にある可能性も否定できない。オバマ大統領の任期は残り一年あまりであり、大統領選挙がまもなく本格化する。冷めてしまった米中関係の仕切り直しは、次期政権成立を待たねばならない。中国は、アメリカの次期政権に悪い第一印象を与えたくないはずだ。したがって、中国は当面アメリカに対して「韜光養晦」(低姿勢外交)を続けざるを得ない。日本にとって、この局面は中国との関係安定化を図る機会なのである。